

下水道事業会計予算書

令和2年度新城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度新城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	19,227 人
(2) 年 間 総 排 水 量	2,367,353 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	6,486 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
公 共 下 水 道 事 業	
管 渠 整 備 費	349,447 千円
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	18,103 千円
農 業 集 落 排 水 事 業	
管 渠 整 備 費	8,487 千円
処 理 場 整 備 費	33,168 千円
地 域 下 水 道 事 業	
処 理 場 整 備 費	2,062 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	992,943 千円
第1項 営 業 収 益	429,981 千円
第2項 営 業 外 収 益	562,961 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	955,719 千円
第1項 営 業 費 用	854,268 千円
第2項 営 業 外 費 用	101,450 千円
第3項 特 別 損 失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額188,317千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,008千円、過年度分損益勘定留保資金156,309千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	647,241 千円
第1項 負 担 金	22,680 千円
第2項 補 助 金 及 び 補 償 金	136,000 千円
第3項 出 資 金	147,161 千円
第4項 企 業 債	341,400 千円

支	出
第1款 下水道事業資本的支出	835,558 千円
第1項 建設改良費	411,267 千円
第2項 償還金	424,291 千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 232,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	108,600			
計	341,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 65,218 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,312千円である。

令和2年2月25日 提出

新城市長 穂積亮次

下水道事業会計予算説明書

令和2年度新城市下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業収益			千円 992,943	
	1 営業収益	1 下水道収益	422,899	
		2 他会計負担金	7,033	
		3 その他営業収益	49	
		2 営業外収益	562,961	
	1 他会計負担金	1 他会計負担金	157,578	
		2 他会計補助金	9,312	
		3 国庫補助金	2,000	
		4 県補助金	2,200	
		5 長期前受金戻入	374,158	
		6 雑収益	17,713	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			千円 955,719	
	1 営業費用	1 污水管渠費	37,696	
		2 污水处理場費	66,837	
		3 流域下水道 維持管理負担金	102,198	
		4 業務費	27,067	
		5 総係費	29,440	
		6 減価償却費	589,166	
		7 資産減耗費	1,864	
		2 営業外費用	101,450	
	1 支払利息	1 支払利息	91,839	
		2 消費税	9,611	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的収入			千円 647,241	
	1 負 担 金		22,680	
		1 受益者負担金等	16,140	
		2 他会計負担金	6,540	
	2 補助金及び 補 償 金		136,000	
		1 国庫補助金	120,000	
		2 県補助金	16,000	
	3 出 資 金		147,161	
		1 出 資 金	147,161	
	4 企 業 債		341,400	
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		232,800		
2 資本費平準化債		108,600		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的支出			千円 835,558	
	1 建設改良費		411,267	
		1 管渠整備費	357,934	
		2 処理場整備費	35,230	
		3 流域下水道建設負担金	18,103	
	2 償 還 金		424,291	
1 償 還 金		424,291		

令和2年度新城市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	14,828
	減価償却費	589,166
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 331
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 423
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 186
	長期前受金戻入額	△ 374,158
	支払利息	91,839
	固定資産除却費	1,864
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,473
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	332
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 10
	小計	318,448
	利息の支払額	△ 91,839
	業務活動によるキャッシュ・フロー	226,609
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 378,805
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,458
	国庫補助金等による収入	132,800
	一般会計からの繰入金による収入	6,540
	工事負担金による収入	16,140
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,783
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	341,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 424,291
	他会計からの出資による収入	147,161
	財務活動によるキャッシュ・フロー	64,270
	資金増加額	51,096
	資金期首残高	358,046
	資金期末残高	409,142

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 5		20,501	11,833	32,334	6,525	38,859
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	() 4		13,876	7,964	21,840	4,519	26,359
	合 計	() 9		34,377	19,797	54,174	11,044	65,218
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 5		23,302	15,155	38,457	8,189	46,646
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	() 5		13,773	7,403	21,176	4,251	25,427
	合 計	() 10		37,075	22,558	59,633	12,440	72,073
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	() 0		△ 2,801	△ 3,322	△ 6,123	△ 1,664	△ 7,787
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	() △ 1		103	561	664	268	932
	合 計	() △ 1		△ 2,698	△ 2,761	△ 5,459	△ 1,396	△ 6,855

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,006	1,333	5	712		1,570
	前 年 度	2,654	1,333	220	1,083		1,569
比 較	△ 648	0	△ 215	△ 371		1	
の 内	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,028	5,999				
	前 年 度	9,085	6,433				
比 較	△ 1,057	△ 434					
訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				144	19,797	
	前 年 度				181	22,558	
比 較				△ 37	△ 2,761		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,935千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額555千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,698	昇給に伴う 増加分	390		平均昇給率 1.15%
		給与改定に 伴う増減分	54		・ 給料の改定率 0.16% ・ 給料改定実施時期 平成31年4月
		その他の増 減分	△ 3,142	職員の異動等に伴う 増減分	異動・その他
手当	△ 2,761	給与改定に 伴う増減分	137	勤労手当支給率改定 に伴う増減分 137千円	勤労手当 6月期 12月期 改定前 0.925月 0.925月 改定後 0.950月 0.950月
		その他の増 減分	△ 2,898	職員の異動等に伴う 増減分 △ 2,898千円	異動・その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,667
	平均給与月額(円)	359,909
	平均年齢(歳)	41.70
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	305,510
	平均給与月額(円)	350,588
	平均年齢(歳)	41.44

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
短 大 卒	163,100	163,100	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 職	技 術 職
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	7 級	() 1	() 11.1
	6 級	() 1	() 11.1
	5 級	() 1	() 11.1
	4 級	() 2	() 22.2
	3 級	() 1	() 11.1
	2 級	()	()
	1 級	() 3	() 33.3
	計	() 9	() 100.0
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	7 級	() 1	() 10.0
	6 級	() 2	() 20.0
	5 級	() 1	() 10.0
	4 級	() 1	() 10.0
	3 級	() 1	() 10.0
	2 級	()	()
	1 級	() 4	() 40.0
	計	() 10	() 100.0

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 職	技 術 職
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	88.89	88.89		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	80.00	80.00		

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ () は、短時間勤務職員の支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

令和2年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,162	
ロ 建 物	777,550		
減価償却累計額	<u>△ 102,995</u>	674,555	
ハ 構 築 物	17,066,926		
減価償却累計額	<u>△ 2,215,282</u>	14,851,644	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,063,211		
減価償却累計額	<u>△ 449,920</u>	613,291	
ホ 車 両 運 搬 具	1,327		
減価償却累計額	<u>△ 543</u>	784	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>△ 474</u>	46	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>103,535</u>	
有形固定資産合計			16,351,017

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>711,075</u>	
無形固定資産合計			711,075

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等		1,692	
貸倒引当金		<u>△ 1,692</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固 定 資 産 合 計

17,063,138

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		409,142	
-------------	--	---------	--

(2) 未 収 金	85,720		
貸倒引当金	<u>△ 419</u>	<u>85,301</u>	

流 動 資 産 合 計

494,443

資 産 合 計

17,557,581

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,391,507</u>		
	企業債合計		<u>5,391,507</u>	
	固定負債合計			5,391,507
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>426,162</u>		
	企業債合計		426,162	
(2)	未払金		208,532	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,837		
	ロ 法定福利費引当金	<u>912</u>		
	引当金合計		<u>5,749</u>	
	流動負債合計			640,443
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		12,560,427	
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,876,912</u>	
	繰延収益合計			<u>10,683,515</u>
	負債合計			<u>16,715,465</u>

資本の部

6	資本金			995,659
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	4		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,371	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>247,914</u>		
	欠損金合計		<u>247,914</u>	
	剰余金合計			<u>△ 153,543</u>
	資本合計			<u>842,116</u>
	負債資本合計			<u>17,557,581</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	20年～50年
構築物	12年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	1～5年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は139,049千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新都市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	308,650	76,949	5,939	391,538
営業費用	468,900	353,014	12,014	833,928
営業損益	△ 160,250	△ 276,065	△ 6,075	△ 442,390
経常損益	46,780	△ 33,630	1,677	14,827
セグメント資産	9,751,790	7,712,187	93,604	17,557,581
セグメント負債	8,996,722	7,653,337	65,406	16,715,465
その他の項目				
他会計繰入金	125,012	44,911	4,000	173,923
減価償却費	319,922	264,667	4,577	589,166
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	339,143	38,241	1,875	379,259

IV リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,260千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,098千円を取り崩す。

令和元年度新城市下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益				
	(1) 下水道収益	365,733			
	(2) 他会計負担金	7,033			
	(3) その他営業収益	<u>65</u>	372,831		
2	営業費用				
	(1) 汚水管渠費	22,307			
	(2) 汚水処理場費	52,297			
	(3) 流域下水道維持管理負担金	83,266			
	(4) 業務費	28,262			
	(5) 総係費	32,430			
	(6) 減価償却費	582,711			
	(7) 資産減耗費	<u>1,655</u>	<u>802,928</u>		
	営業損失				430,097
3	営業外収益				
	(1) 他会計負担金	166,046			
	(2) 他会計補助金	10,834			
	(3) 県補助金	1,800			
	(4) 長期前受金戻入	371,997			
	(5) 雑収益	<u>4,549</u>	555,226		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	97,070			
	(2) 雑支出	<u>7,438</u>	<u>104,508</u>		<u>450,718</u>
	経常利益				20,621
	当年度純利益				<u>20,621</u>
	前年度繰越欠損金				283,363
	当年度未処理欠損金				<u><u>262,742</u></u>

令和元年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,162	
ロ 建 物	777,550		
減価償却累計額	<u>△ 82,395</u>	695,155	
ハ 構 築 物	16,751,875		
減価償却累計額	<u>△ 1,766,234</u>	14,985,641	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,033,046		
減価償却累計額	<u>△ 366,562</u>	666,484	
ホ 車 両 運 搬 具	1,327		
減価償却累計額	<u>△ 448</u>	879	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>△ 399</u>	121	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>85,555</u>	
有形固定資産合計			16,540,997

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>730,607</u>	
無形固定資産合計			730,607

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等		2,024	
貸倒引当金		<u>△ 2,024</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 17,272,650

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 358,046

(2) 未 収 金 78,047
 貸倒引当金 △ 418 77,629

流動資産合計 435,675

資 産 合 計 17,708,325

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,476,270</u>		
	企業債合計		<u>5,476,270</u>	
	固定負債合計			5,476,270
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>424,290</u>		
	企業債合計		424,290	
(2)	未払金		222,287	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,260		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,098</u>		
	引当金合計		<u>6,358</u>	
	流動負債合計			652,935
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		12,402,840	
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,503,847</u>	
	繰延収益合計			<u>10,898,993</u>
	負債合計			<u>17,028,198</u>

資本の部

6	資本金			848,498
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	4		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,371	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>262,742</u>		
	欠損金合計		<u>262,742</u>	
	剰余金合計			<u>△ 168,371</u>
	資本合計			<u>680,127</u>
	負債資本合計			<u>17,708,325</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	20年～50年
構築物	12年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	1～5年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は138,463千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新都市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	290,141	77,244	5,446	372,831
営業費用	449,222	344,054	9,652	802,928
営業損益	△ 159,081	△ 266,810	△ 4,206	△ 430,097
経常損益	38,994	△ 17,323	△ 1,050	20,621
セグメント資産	9,685,832	7,928,733	93,760	17,708,325
セグメント負債	9,071,743	7,887,154	69,301	17,028,198
その他の項目				
他会計繰入金	132,928	50,985	0	183,913
減価償却費	314,997	263,821	3,893	582,711
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,016	30,366	6,890	337,272

IV リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,070千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金949千円を取り崩す。

令和2年度新城市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 下水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 収 益	千円 422,899	千円 406,398	千円 16,501
2 他 会 計 負 担 金	7,033	7,033	0
3 そ の 他 営 業 収 益	49	116	△ 67
計	429,981	413,547	16,434

2 項 営業外収益

1 他 会 計 負 担 金	157,578	166,046	△ 8,468
2 他 会 計 補 助 金	9,312	10,834	△ 1,522
3 国 庫 補 助 金	2,000	0	2,000
4 県 補 助 金	2,200	1,800	400
5 長 期 前 受 金 戻 入	374,158	373,253	905
6 雑 収 益	17,713	5,058	12,655
計	562,961	556,991	5,970

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
計	1	1	0
収 益 的 収 入 合 計	992,943	970,539	22,404

収益的支出

(1 款) 下水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 汚 水 管 渠 費	千円 37,696	千円 26,049	千円 11,647	千円 4,200	千円	千円	千円 33,496
2 汚 水 処 理 場 費	66,837	59,209	7,628			2	66,835

節		金額	説明
区分			
1 下水道使用料	千円 422,899	公共下水道 331,724千円 農業集落排水 84,643千円 地域下水道 6,532千円	
1 一般会計負担金	7,033	雨水処理に要する経費	
1 その他営業収益	49	排水設備指定工事店指定手数料等	

1 一般会計負担金	157,578	分流式下水道等に要する経費等
1 一般会計補助金	9,312	
1 国庫補助金	2,000	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	2,200	単独土地改良事業補助金
1 国庫補助金	92,736	
2 県補助金	188,905	
3 他会計補助金	63,368	
4 受贈財産評価額	1,229	
5 受益者負担金等	27,920	
1 その他雑収益	17,713	豊川流域下水道返還金等

1 固定資産売却益	1	

節		金額	説明
区分			
1 燃料費	千円 214	公用車用燃料、発電機用燃料	
2 通信運搬費	816	マンホールポンプ場通信費	
3 委託料	15,317	マンホールポンプ場維持管理業務委託料等	
4 修繕費	9,179	施設修繕費、車両用修繕費	
5 動力費	12,047	電気料金	
6 材料費	59	原材料費、常温合剤	
7 負担金	62	通報装置電波利用料	
8 公課費	2	無線届再免許申請費	
1 燃料費	10	発電機用燃料	
2 光熱水費	270	水道料金	
3 通信運搬費	454	電話料金	
4 委託料	41,606	処理施設維持管理業務委託料等	
5 修繕費	3,775	施設用修繕	
6 動力費	20,722	電気料金	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 流域下水道維持管理負担金	102,198	96,686	5,512			12,683	89,515
4 業務費	27,067	29,653	△ 2,586				27,067
5 総係費	29,440	33,954	△ 4,514			5,028	24,412
6 減価償却費	589,166	584,240	4,926				589,166
7 資産減耗費	1,864	2,844	△ 980				1,864
計	854,268	832,635	21,633	4,200	0	17,713	832,355

2 項 営業外費用

1 支払利息	91,839	99,065	△ 7,226			49,145	42,694
2 消費税	9,611	9,187	424				9,611
計	101,450	108,252	△ 6,802	0	0	49,145	52,305

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1
収益的支出合計	955,719	940,888	14,831	4,200	0	66,858	884,661

節		金額	説明
区分			
1	負担金	102,198	維持管理負担金、資本費負担金等
1	給料	7,174	職員2名分
2	職員手当等	3,145	職員2名分
3	賞与等引当金繰入額	1,210	職員2名分
4	法定福利費	1,987	職員2名分
5	備用品費	184	井戸メーター
6	通信運搬費	295	郵便料
7	委託料	591	井戸メーター設置委託
8	手数料	97	口座振替手数料、残高証明手数料
9	賃借料	5,692	下水道受益者負担金システム
10	負担金	6,692	料金システム負担金
1	給料	13,327	職員3名分
2	職員手当等	5,753	職員3名分
3	賞与等引当金繰入額	2,280	職員3名分
4	法定福利費	3,983	職員3名分
5	旅費	135	普通旅費
6	備用品費	149	消耗品等
7	印刷製本費	85	事務用印刷等
8	委託料	1,324	公営企業会計アドバイザー業務委託
9	賃借料	35	JR用地賃借料等
10	負担金	2,064	会費負担金、企業会計システム負担金等
11	保険料	302	公用車自賠責保険料、損害共済等
12	貸倒引当金繰入額	3	
1	有形固定資産減価償却費	553,176	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具 工具器具及び備品
2	無形固定資産減価償却費	35,990	施設利用権
1	固定資産除却費	1,864	

1	償還利息	91,472	企業債利息
2	借入金利息	367	借入金利息
1	消費税及び地方消費税	9,611	令和2年度分支払消費税

1	固定資産売却損	1	

資本的収入

(1 款) 下水道事業資本的収入

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 受益者負担金等	16,140	12,954	3,186
2 他会計負担金	6,540	6,326	214
計	22,680	19,280	3,400

2 項 補助金及び補償金

1 国庫補助金	120,000	125,000	△ 5,000
2 県補助金	16,000	11,200	4,800
計	136,000	136,200	△ 200

3 項 出資金

1 出資金	147,161	142,212	4,949
計	147,161	142,212	4,949

4 項 企業債

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	232,800	179,800	53,000
2 資本費平準化債	108,600	114,000	△ 5,400
計	341,400	293,800	47,600
資本的収入合計	647,241	591,492	55,749

資本的支出

(1 款) 下水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管渠整備費	357,934	340,738	17,196	120,000	197,700	16,280	23,954
2 処理場整備費	35,230	13,475	21,755	16,000	17,000		2,230
3 流域下水道建設負担金	18,103	10,931	7,172		18,100		3
○ 営業設備費	0	1,325	△ 1,325				
計	411,267	366,469	44,798	136,000	232,800	16,280	26,187

2 項 償還金

1 償還金	424,291	420,405	3,886		108,600	6,400	309,291
計	424,291	420,405	3,886	0	108,600	6,400	309,291
資本的支出合計	835,558	786,874	48,684	136,000	341,400	22,680	335,478

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
1	受益者負担金	4,165	
2	受益者分担金	11,975	
1	一般会計負担金	6,540	流域下水道の建設費に要する経費等

1	国庫補助金	120,000	社会資本整備総合交付金
1	県補助金	16,000	実施設計業務委託補助金

1	出資金	147,161	

1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	232,800	下水道事業債
1	資本費平準化債	108,600	

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
1	給料	13,876	職員4名分
2	職員手当等	6,062	職員4名分
3	賞与等引当金支払額	2,259	職員4名分
4	法定福利費	4,162	職員4名分
5	旅費	155	普通旅費
6	備品費	121	消耗品等
7	通信運搬費	9	積算システム接続通信料
8	委託料	15,000	実施設計業務委託
9	賃借料	192	積算システム賃借料
10	補償費	33,000	上水道管支障移転補償
11	負担金	598	設計単価配信負担金等
12	工事請負費	282,500	污水管渠布設工事等
1	委託料	30,000	実施設計業務委託
2	工事請負費	5,230	処理施設機器取替工事
1	負担金	18,103	流域下水道建設負担金

1	償還元金	424,291	企業債元金